

今年度の主な取組み

働き方改革の理解促進

(新)とやま働き方改革行動宣言
経済・産業団体、労働団体、行政等からなる「とやま県民活躍・働き方改革推進会議(H31.4.9)」で、具体的な行動項目を宣言

○働き方改革県民運動推進事業〔H30～〕

①元気とやま！働き方改革推進運動

参加する事業所を募集し、取組みに参加する企業を県ホームページで公表するとともに、優れた取組みを行った企業を顕彰
取組期間：6月～10月、参加事業所：107事業所

②働き方改革推進企業表彰の表彰 H30：7社

③メディアキャンペーン

県民や企業の取組みを紹介する特集記事の掲載
掲載時期：9月～R2年3月の年5回掲載
掲載紙：北日本新聞社

○企業トップ向けの働き方改革推進セミナー〔H29～〕

生産性を向上させる働き方改革の先進企業等による講演会
＜県経営者協会と共催＞
期日：9月20日(金) 参加者：企業経営者・管理職等 約200名
テーマ：誤解の多い働き方改革～残業依存体質の解消が鍵～
講師：佐藤 博樹 氏（中央大学大学院戦略経営研究科教授）

○イクボス企業同盟とやまの推進〔H29～〕

・150団体が加盟 (R1.10.1現在)



(新)イクボスシンポジウムの開催

時期：R2.1.14

参加者：経営者・管理職・人事労務担当者等 約200名

(新)加盟企業の優良事例を新聞で普及啓発(1月頃)

柔軟で多様な働き方・学び直し

○とやまサテライトオフィスモデル事業〔H30～〕

首都圏等の企業のサテライトオフィスの誘致に取り組む市町村への助成 実績：3市町(南砺市、立山町、朝日町)

(新)リカレント教育等産学官連携プラットフォーム

企業・従業員を対象にリカレント教育等に関する現状や要望について調査を実施

長時間労働の是正

(新)中小企業の働き方改革サポート事業

業界や業種ごとの研修会等への講師派遣や合同コンサルティングを実施し、業界全体の取組みを支援 実績：5団体

○富山労働局と連携した働き方改革関連法の周知〔H30～〕

- ・政労使協議会の開催(R1.10.25)
- ・県広報誌「労働とやま」への掲載(H31.4)
- ・県主催セミナー、出前県庁で法制度の周知

○働き方改革推進サポーターの養成〔H29～〕

期日：10月28日(月)
参加者：社会保険労務士、中小企業診断士、金融機関等

○建設業の週休2日制を受注の条件としたモデル工事(発注者指定型)の試行 実績：38件(R1.10末時点)

仕事と家庭の両立

○次世代法に基づく行動計画の策定支援

仕事と子育て両立支援推進員(社会保険労務士)を企業に派遣し、仕事と子育てにかかる行動計画の策定を支援〔H17～〕

◆行動計画の策定状況(H31.3)

従業員規模	区分	策定率	届出企業数
101人以上	法義務	99.5%	432社
51～100人	条例義務	92.1%	572社
30～50人		79.9%	612社

○企業子宝率調査の実施 子宝モデル企業表彰(H28～H30：18社)

(新)県防災・危機管理センター(仮称)内に県庁内保育所を設置

○事業所内保育施設等の整備 H16：27か所 → H31.4：62か所

《男性の家事・育児への参画促進》

(新)家族でハッピー！家事・育児分担キャンペーン

- ・「家事・育児分担見直し表」の作成・配布
- ・「家事シェアハンドブック」を作成し、市町村窓口で婚姻届を提出した夫婦に配布など

(新)男性の育児休業取得促進セミナー(厚労省と共催)

イクボス&チーフオフィサー講演会と併せて7月に開催

○イクメン・カジダン養成講座の開催〔H22～〕



今後の方向性

働き方改革の理解促進

- 働き方改革の気運醸成
 - ・働き方改革推進運動の推進
 - ・県内企業の取組状況、先進事例の紹介、支援情報等の発信
- イクボス企業同盟とやまのネットワーク拡大

長時間労働の是正

○中小企業の取組み支援

- ・働き方改革の取組みをけん引するモデル企業を創出
- 労働関係法制度の周知
 - ・働き方改革推進支援センター富山との連携による法制度の周知

柔軟で多様な働き方・学び直し

- 時間や場所にとらわれない柔軟な働き方の推進
- テレワークの普及促進
 - ・企業への普及啓発や導入に向けた取組みの支援
- 副業・兼業など新しい柔軟な働き方の推進
- 社会人の学び直し(リカレント教育)の推進

仕事と家庭の両立

- 次世代法に基づく行動計画の策定支援
- 男性の家事・育児への参画促進
 - ・男性の育休の取得促進に向けた企業への働きかけ
 - ・社会全体の機運醸成

富山県の働き方改革の取組みについて②

今年度の主な取組み

女性活躍の推進

《中小企業に対する取組支援》

○女活法に基づく行動計画の策定支援〔H30～〕

女性活躍・働き方改革推進員(社会保険労務士)を中小企業(従業員300人以下)に派遣し、策定を支援

◆行動計画の策定状況(R1.9) ※2019.5法改正 301人以上→101人以上 (R4.4施行予定)

従業員規模	区分	策定率	届出企業数
301人以上	義務	100.0%	135社
101～300人	努力義務	5.8%	25社
30～100人		3.2%	44社

(新)働き方改革・女性活躍応援WEBサイトの開設

県内企業の取組状況、先進事例の紹介、支援情報等の一元的な発信等を実施(R2.3予定)

○行動計画を策定した中小企業に対する加点

- ・建設工事の入札参加資格における加点(H31から適用)
- ・物品調達における加点(R1.10.1から適用)

《女性のキャリアアップ、再就職支援》

(新)女性就業支援センター(マザーズジョブとやま)の開設

潜在的な女性求職者の開拓、子育て中のママ向けの仕事の切り出し、マッチング等を支援 マッチング等支援 158件(R1.5～11)

(新)女性未就業への就業の働きかけ

就労意欲を高めるセミナーと就業体験を行う「働きたいママ応援カフェ」やテレワーク体験セミナーを開催(4回 延べ29名参加)



(新)煌めく女性リーダー出前講座

県内の女子大学生等と県内企業の女性管理職等による交流会 期日:11月24日(日) 約20名参加

○入社5年以内の女性社員を対象としたキャリアデザイン講座〔H30～〕

○結婚・出産等による離職や産休・育休等、女性特有のキャリアのブランク(空白期間)にある女性を支援するための講座〔H30～〕

《女性管理職の登用促進》

○煌めく女性リーダー塾〔H25～〕 H25～R1:卒塾生353名

○元気企業とやま賞の表彰〔H19～〕 H19～R1:36企業

労働生産性の向上

(新)IoT・AI活用人材育成・導入促進事業

IoT指導者育成研修(40名参加)及びIoT等を活用した現場改善を図る企業への指導者の派遣を実施

(新)IoT・AIトライアル促進事業(9月補正)

経営者層を対象としたIoT・AI導入セミナーの開催(2回) IoT・AIのトライアル補助金(第1回採択:2件)

(新)介護ロボットによる職場環境改善加速化事業

介護ロボット導入に係る経費を助成 (補助率:1/2、補助上限額:300千円、採択実績:11法人)

○とやま型水田スマート農業の推進

複数のスマート農業技術を組み合わせさせたモデル実証(2カ所)

《「健康経営」の普及支援》

「とやま健康企業宣言」の推進(376社)

とやま健康経営シンポジウム2019(12/16)の開催

「とやま健康経営企業大賞」表彰(H26～R1:31社)

高齢者の就業支援

○とやまシニア専門人材バンク

- ・県内各地での出張相談会の開催などにより、専門的な知識・技術等を有する高齢者の就業と県内企業の人材確保を支援
- ・就職者数3,205人(H24.10～R1.10)

○生涯現役促進地域連携事業(H29～R1年度) [国実施事業]

非正規労働者の正規化・グローバル人材の確保等

○地域活性化雇用創造プロジェクト(H29～R1年度)

- ・新分野への進出等に伴い、正社員を訓練付きで雇用する企業に対し、人件費の助成等 雇用創出実績 135人(H29.4～H31.3)

(新)グローバル人材活躍事業

外国人留学生等と県内企業とのマッチング支援のため、県内や北陸、首都圏、近畿地方での合同企業説明会等を実施

(新)アジア高度人材受入事業(9月補正)

ベトナムのトップクラスの理系大学の学生等を対象に、現地での選考会と日本語研修等を実施し、県内企業への就職までを支援

(新)外国人ワンストップ相談センター設置事業

○アセアン地域等からの外国人留学生受入・定着促進事業

7か国・18名(2～3期生14名,4期生4名)

今後の方向性

女性活躍の推進

○中小企業における女活法に基づく行動計画の策定支援

- ・社会保険労務士の企業訪問による策定を支援
- ・策定した企業の行動計画を県ホームページで公表

○女性管理職登用の促進

- ・煌めく女性リーダー塾のネットワークの強化

○女性就業支援センターの機能強化

- ・イクボス企業等への女性活用の働きかけ
- ・潜在的な女性労働力の掘り起し、企業とのマッチング
- ・女性の在宅テレワーカーの養成と多様な働き方の推進

労働生産性の向上

○県内企業・産業へのIoT、AI、ロボットの導入・活用促進

○「健康経営」の積極的支援

- ・経営資源である従業員の健康への投資

高齢者の就業支援

○意欲ある高齢者がエイジレスに働くための多様な就業機会の提供

○とやまシニア人材バンクの機能強化

非正規労働者の正規化等

○就職氷河期世代の正規雇用化をはじめとした活躍支援

○外国人技能実習生の技能・日本語習得に向けた支援

○アジア高度人材の受入れ・定着、外国人留学生等の就職促進